

平成18年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

上場取引所

福証Q-Board

コード番号 2423

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.jmnet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 細川 誠哉

T E L (092) 272-4151

決算取締役会開催日 平成18年 4 月14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 ー

定時株主総会開催日 平成18年 5 月24日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年 2 月期の業績 (平成17年 3 月 1 日～平成18年 2 月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2 月期	1,515	△6.4	55	△59.9	52	△52.9
17年 2 月期	1,618	28.9	138	303.2	111	130.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
18年 2 月期	20	△41.9	3,985	22	3,981	81	3.0	5.3	3.5			
17年 2 月期	35	444.8	7,859	09	7,856	00	7.9	13.2	6.9			

(注) ①期中平均株式数 18年 2 月期 5,232株 17年 2 月期 4,568株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
17年2月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年 2 月期	1,057		822		77.7		139,202	70
17年 2 月期	910		575		63.1		111,545	99

(注) ①期末発行済株式数 18年 2 月期 5,906株 17年 2 月期 5,156株

②期末自己株式数 18年 2 月期 ー株 17年 2 月期 ー株

2. 平成19年 2 月期の業績予想 (平成18年 3 月 1 日～平成19年 2 月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	760	65	30	0	00	—		—	
通 期	1,550	120	60	—		0	00	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,159円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第10期 (平成17年 2 月28日現在)			第11期 (平成18年 2 月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			505, 355			562, 384		
2. 受取手形			5, 197			105		
3. 売掛金			235, 961			172, 301		
4. 有価証券			10, 009			10, 010		
5. 製品			31, 177			—		
6. 仕掛品			17, 555			26, 447		
7. 前払費用			12, 943			18, 260		
8. 未収入金			4			2, 252		
9. 繰延税金資産			13, 881			20, 848		
10. 関係会社短期貸付金			—			30, 000		
11. その他			4, 783			4, 044		
貸倒引当金			△240			△487		
流動資産合計			836, 629	91. 8		846, 167	80. 0	9, 538
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		2, 455			3, 955			
減価償却累計額		965	1, 489		1, 509	2, 445		
(2) 車両運搬具		8, 033			8, 033			
減価償却累計額		1, 071	6, 961		3, 292	4, 741		
(3) 工具器具備品		57, 083			49, 552			
減価償却累計額		36, 686	20, 396		35, 864	13, 688		
有形固定資産合計			28, 848	3. 2		20, 874	2. 0	△7, 973

		第10期 (平成17年 2 月28日現在)			第11期 (平成18年 2 月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			7, 588			4, 219		
(2) 電話加入権			768			768		
無形固定資産合計			8, 356	0. 9		4, 988	0. 5	△3, 368
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2, 804			8, 829		
(2) 関係会社株式			—			63, 300		
(3) 関係会社長期貸付金			—			80, 000		
(4) 長期前払費用			600			283		
(5) 繰延税金資産			2, 999			5, 006		
(6) 差入保証金			24, 579			22, 281		
(7) その他			6, 504			6, 516		
貸倒引当金			△400			△580		
投資その他の資産合計			37, 088	4. 1		185, 637	17. 5	148, 548
固定資産合計			74, 294	8. 2		211, 501	20. 0	137, 206
資産合計			910, 924	100. 0		1, 057, 668	100. 0	146, 744
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			5, 472			3, 146		
2. 一年以内返済予定 長期借入金			63, 508			50, 537		
3. 未払金			85, 845			94, 976		
4. 未払費用			27, 541			25, 608		
5. 未払法人税等			42, 897			12, 514		
6. 未払消費税等			24, 481			9, 712		
7. 前受金			8, 285			11, 119		
8. 預り金			3, 172			3, 872		
9. その他			1			—		
流動負債合計			261, 205	28. 7		211, 487	20. 0	△49, 718

		第10期 (平成17年2月28日現在)			第11期 (平成18年2月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅱ 固定負債	※1							
1. 長期借入金			74,587			24,050		
固定負債合計			74,587	8.2		24,050	2.3	△50,537
負債合計			335,792	36.9		235,537	22.3	△100,255
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			213,700	23.4		326,200	30.8	112,500
Ⅱ 資本剰余金								
資本準備金		235,580			348,080			
資本剰余金合計			235,580	25.9		348,080	32.9	112,500
Ⅲ 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		2,369			1,759			
2. 当期末処分利益		123,790			145,250			
利益剰余金合計			126,159	13.8		147,010	13.9	20,850
Ⅳ その他有価証券評価差額金			△308	△0.0		840	0.1	1,149
資本合計			575,131	63.1		822,131	77.7	247,000
負債・資本合計			910,924	100.0		1,057,668	100.0	146,744

(2) 損益計算書

		第10期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1							
1. 半導体事業売上高		—			884,683			
2. I T事業売上高		720,640			630,809			
3. エンジニアリング サービス事業売上高		766,610			—			
4. システムL S I 事業 売上高		131,625	1,618,877	100.0	—	1,515,492	100.0	△103,384
II 売上原価								
1. 半導体事業売上原価		—			616,141			
2. I T事業売上原価		517,563			453,170			
3. エンジニアリング サービス事業売上原価		508,589			—			
4. システムL S I 事業 売上原価		107,691	1,133,845	70.0	—	1,069,311	70.6	△64,533
売上総利益	※ 1		485,031	30.0		446,181	29.4	△38,850
III 販売費及び一般管理費			346,075	21.4		390,406	25.7	44,331
営業利益			138,956	8.6		55,774	3.7	△83,181
IV 営業外収益	※ 5							
1. 受取利息		36			949			
2. 受取助成金		4,890			1,017			
3. 受入出向負担料		—			6,300			
4. 為替差益		—			830			
5. 雑収入		1,492	6,418	0.4	323	9,420	0.6	3,002
V 営業外費用	※ 5							
1. 支払利息		4,136			1,886			
2. 支払保証料		359			—			
3. 新株発行費		8,709			3,190			
4. 株式公開費用		15,075			—			
5. 賃貸契約解約損		1,638			475			
6. 移転費用		590			464			
7. 製品評価損		—			5,200			
8. 雑損失		3,077	33,587	2.1	1,356	12,573	0.8	△21,014
経常利益			111,787	6.9		52,622	3.5	△59,164

		第10期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益	※ 3	1, 272	3, 157	0. 2	—	—	—	△3, 157
1. 固定資産売却益		1, 799			—			
2. 投資有価証券売却益		85			—			
3. 貸倒引当金戻入益	※ 4							
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		18, 757	38, 733	2. 4	8, 122	9, 027	0. 6	△29, 705
2. 投資有価証券評価損		—			904			
3. 製品評価損		19, 975			—			
税引前当期純利益			76, 212	4. 7		43, 595	2. 9	△32, 617
法人税、住民税及び 事業税		49, 530			32, 498			
法人税等調整額		△9, 223	40, 307	2. 5	△9, 754	22, 744	1. 5	△17, 562
当期純利益			35, 905	2. 2		20, 850	1. 4	△15, 054
前期繰越利益			87, 885			124, 400		36, 514
当期末処分利益			123, 790			145, 250		21, 460

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		76,212
減価償却費		16,833
その他償却費		10,708
投資有価証券売却益		△1,799
貸倒引当金の増加額		15
受取利息及び受取配当金		△40
支払利息		4,136
新株発行費		8,709
固定資産除却損		18,757
固定資産売却益		△1,272
売上債権の減少額		56,906
たな卸資産の減少額		36,251
仕入債務の減少額		△23,163
未払消費税等の増加額		18,401
前払費用の減少額		1,359
未収入金の減少額		35,457
未払費用の増加額		7,867
未払金の減少額		△11,140
その他		4,604
小計		258,803
利息及び配当金の受取額		35
利息の支払額		△4,013
法人税等の支払額		△15,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△12,427
有形固定資産の売却による収入		3,028
無形固定資産の取得による支出		△2,738
投資有価証券の売却による収入		1,800
長期前払費用の支出		△1,001
長期貸付金の回収による収入		247
差入保証金の差入による支出		△3,573
差入保証金の回収による収入		3,390
その他		△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		45,050
短期借入金の返済による支出		△72,550
長期借入れによる収入		110,000
長期借入金の返済による支出		△225,189
株式の発行による収入		197,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,681
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△819
V 現金及び現金同等物の増加額		280,823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		234,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	515,365

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 利益処分案

		第10期 (株主総会承認日 平成17年 5 月18日)		第11期 (株主総会承認予定日 平成18年 5 月24日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			123,790		145,250	21,460
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		609	609	609	609	0
合計			124,400		145,860	21,460
III 次期繰越利益			124,400		145,860	21,460

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ _____</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株発行。</p> <p>平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)								
	<p>売上高の表示については、従来「IT事業売上高」、「エンジニアリングサービス事業売上高」及び「システムLSI事業売上高」に区分して表示しておりましたが、当事業年度の組織変更を機に、展開する業務内容に対応し、実態をより明瞭に表示するため、「エンジニアリングサービス事業売上高」及び「システムLSI事業売上高」を集約して「半導体事業売上高」に表示する方法へ変更しております。また、「エンジニアリングサービス事業売上原価」及び「システムLSI事業売上原価」についても同様に、「半導体事業売上原価」と表示しております。</p> <p>前事業年度の表示を変更後の表示方法で示すと次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売上高</td><td></td></tr><tr><td>半導体事業売上高</td><td>898,236千円</td></tr><tr><td>売上原価</td><td></td></tr><tr><td>半導体事業売上原価</td><td>616,281千円</td></tr></table>	売上高		半導体事業売上高	898,236千円	売上原価		半導体事業売上原価	616,281千円
売上高									
半導体事業売上高	898,236千円								
売上原価									
半導体事業売上原価	616,281千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成17年2月28日現在)	第11期 (平成18年2月28日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 5,156株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>80,000千円</td></tr> </table> <p>3 —————</p>	当座借越契約の総額	80,000千円	借入実行残高	—	差引額	80,000千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 5,906株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が840千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円
当座借越契約の総額	80,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	80,000千円												
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>51,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>84,050千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>29,862千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>18,525千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>19,070千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>24,639千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,833千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,639千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具1,272千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、長期前払費用18,336千円、建物357千円、工具器具備品64千円であります。</p> <p>※5 —————</p>	役員報酬	51,200千円	給与手当	84,050千円	旅費交通費	29,862千円	支払手数料	18,525千円	地代家賃	19,070千円	研究開発費	24,639千円	減価償却費	10,833千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>53,000千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>96,226千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>30,830千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>26,935千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>20,774千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>23,575千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>37,559千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,834千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>327千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品3,695千円、ソフトウェア4,427千円であります。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受入出向負担料</td><td>6,300千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,000千円	給与手当	96,226千円	旅費交通費	30,830千円	支払手数料	26,935千円	支払報酬	20,774千円	地代家賃	23,575千円	研究開発費	37,559千円	減価償却費	10,834千円	貸倒引当金繰入額	327千円	関係会社からの受入出向負担料	6,300千円
役員報酬	51,200千円																																		
給与手当	84,050千円																																		
旅費交通費	29,862千円																																		
支払手数料	18,525千円																																		
地代家賃	19,070千円																																		
研究開発費	24,639千円																																		
減価償却費	10,833千円																																		
役員報酬	53,000千円																																		
給与手当	96,226千円																																		
旅費交通費	30,830千円																																		
支払手数料	26,935千円																																		
支払報酬	20,774千円																																		
地代家賃	23,575千円																																		
研究開発費	37,559千円																																		
減価償却費	10,834千円																																		
貸倒引当金繰入額	327千円																																		
関係会社からの受入出向負担料	6,300千円																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	505,355
中期国債ファンド(有価証券)	10,009
現金及び現金同等物	<u>515,365</u>

(リース取引関係)

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第11期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期の「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期(平成17年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第10期 (平成17年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	384	984	600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	384	984	600
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,938	1,820	△1,118
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,938	1,820	△1,118
合計		3,322	2,804	△518

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,800	1,799	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第10期 (平成17年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	—
② 中期国債ファンド	10,009

第11期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当期の「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第10期
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は金利オプション取引（金利キャップ取引）であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社の利用しているデリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理部長へ報告され、管理部長より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることとなっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	第10期（平成17年2月28日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	16,000 (0)	—	0	—
	合計	16,000 (0)	—	0	—

（注） 1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. （ ）内はオプション料であります。

（退職給付関係）

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
第10期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第10期 (平成17年2月28日現在)	第11期 (平成18年2月28日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,372</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>10,412</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>4,793</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>209</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>258</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>19,370</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△1,194</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,488</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>16,881</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	3,372	製品評価損否認	10,412	ソフトウェア償却超過額	4,793	ゴルフ会員権	323	その他有価証券評価差額金	209	その他	258	繰延税金資産計	19,370	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△1,194	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	繰延税金負債計	△2,488	繰延税金資産の純額	16,881	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,064</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>8,927</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認</td><td>9,595</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>6,761</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>365</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>463</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>28,501</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△780</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△570</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,645</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>25,855</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	2,064	製品評価損否認	8,927	研究開発費否認	9,595	ソフトウェア償却超過額	6,761	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	365	その他	463	繰延税金資産計	28,501	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△780	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	その他有価証券評価差額金	△570	繰延税金負債計	△2,645	繰延税金資産の純額	25,855
(繰延税金資産)	(千円)																																																								
未払事業税否認	3,372																																																								
製品評価損否認	10,412																																																								
ソフトウェア償却超過額	4,793																																																								
ゴルフ会員権	323																																																								
その他有価証券評価差額金	209																																																								
その他	258																																																								
繰延税金資産計	19,370																																																								
(繰延税金負債)																																																									
特別償却準備金	△1,194																																																								
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																								
繰延税金負債計	△2,488																																																								
繰延税金資産の純額	16,881																																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																																								
未払事業税否認	2,064																																																								
製品評価損否認	8,927																																																								
研究開発費否認	9,595																																																								
ソフトウェア償却超過額	6,761																																																								
ゴルフ会員権	323																																																								
投資有価証券評価損	365																																																								
その他	463																																																								
繰延税金資産計	28,501																																																								
(繰延税金負債)																																																									
特別償却準備金	△780																																																								
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																								
その他有価証券評価差額金	△570																																																								
繰延税金負債計	△2,645																																																								
繰延税金資産の純額	25,855																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>I T投資減税、試験研究費の税額控除</td><td>△0.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	住民税均等割等	2.8%	留保金課税に対する税金引当	2.6%	I T投資減税、試験研究費の税額控除	△0.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>I T投資減税</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割等	3.7%	I T投資減税	△1.3%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																										
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																								
住民税均等割等	2.8%																																																								
留保金課税に対する税金引当	2.6%																																																								
I T投資減税、試験研究費の税額控除	△0.9%																																																								
その他	1.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																								
住民税均等割等	3.7%																																																								
I T投資減税	△1.3%																																																								
その他	△0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																								

(持分法損益等)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第10期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	111,545円99銭	1株当たり純資産額	139,202円70銭
1株当たり当期純利益金額	7,859円09銭	1株当たり当期純利益金額	3,985円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,856円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,981円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	35,905	20,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,905	20,850
期中平均株式数(株)	4,568	5,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	4
(うち新株引受権)	(1)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。

第11期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
該当事項はありません。

2. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年2月17日に開示済みであります。